

kanamoto

CONTENTS



カナモトからみなさまへ	1
ビジネス・コンセプト	2
市場動向	4
事業部紹介	
建機レンタル事業	6
鋼材販売事業 / 情報機器事業	8
営業開発事業 / ベンチャー支援事業	9
レポート & ニュース	
環境レポート	10
2001 - 2002 トピックス	11
新商材	12
ネットワーク	14
ANNUAL REPORT & FACT DATA	
財務ハイライト	15
第37期概要	16
連結財務の状況	18
個別財務の状況	19
経営指標データグラフ	20
会社概要	
沿革	21
組織図 / 概要 / 主要取引先	22
役員紹介	23





代表取締役社長

金本 寛中

厳しい競争環境のなか、カナモトは進化し続けてまいります。

平素より、株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

21世紀スタートの年・2001年は、旧態然とした仕組み・枠組みと決別する年となりました。輝かしい新世紀というには程遠いほど、先行きが見えない経済環境のなか、建機レンタル事業を主力事業とするカナモト第37期・2001年10月期は、連結、個別決算ともに、売上高・経常利益で増収増益の結果を残せました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と、重ねて御礼申し上げます。

さて、昨今のビジネス環境を俯瞰して眺めるとき、私はある言葉を思い起こします。「不易流行其基一也」、芭蕉一門の俳諧理念のひとつです。「不易」とは時代を超えた不変の法則・真理であり、「流行」とは時代性や環境により変化する様を指します。これらは対立する概念ですが、俳諧においては、新しみを求めて変化する流行性が実は不易の本質であり、不易と流行とはその根本は一つ、という論旨です。不易は永遠不滅のものではなく、流行によりその姿かたちを、時代の諸相に合わせて変えるものと解釈してもいいでしょう。私には、この江戸俳諧の不易流行論が、現代ビジネスのおかれた状況と、奇妙に共鳴しあっているように感じられます。永久に変わらないと思えた規範や仕組みが、音を立てて変身してゆく様は、まさに流行による不易の変質に思えてなりません。

建機レンタル事業における収益の源泉は、市場を精緻に分析して、最適な資産構成を構築し、投下資本の回収を可能な限り短期間で実行すること、いわば「投

下資本回収の巧拙」が不易と位置付けられます。かたや、流行は、建設市場の柱だった公共事業の縮小、ユーザーである建設業界の構造改革、メーカー系レンタル・ニューカマーの市場参入等々、材料にはこと欠きません。流行に対して、当社ではもちろん相応の対処をし、結果を出す心算ですが、一方、これらの流行の中に、不易を変える力が本当に潜んでいるのか否か、慎重な見定めが必要になりそうです。

建機レンタル業界のパイオニアであり、名実ともにリーディングカンパニーとご評価いただけるようになった当社としましては、僭越ながら、自社の業容を拡充することが、建設業界の再興に貢献できるものと確信しております。

現在進行している第38期(2002年10月期)につきましては、いたずらにマクロの動向に一喜一憂せず、営業力の強化を最優先課題として取り組んでまいります。同時に、全社的にローコストオペレーションの手法を確立し、厳しい競争環境を勝ち抜ける競争力を備えてまいります。

なお、将来の主力事業発掘のために行ってきたベンチャービジネス支援事業についても、引き続き注力してまいります。これまでの出資先の中では、「マイクロタービン発電機」や「VoIP(インターネット電話)技術」など、有望視されていた案件が、実績を上げ始めております。

皆様におかれましては、倍旧のご支援・ご厚情を賜りますよう、お願い申し上げます。

核となるのは、合理化と総合力。 時代を切り拓く、信頼のソリューション。

カナモトの歩みは、常に変革とともにありました。主力事業の拡大と新しいマーケットの開拓、戦略的な拠点展開、公共投資依存体質の是正など、飽くなきチャレンジは、顧客満足の向上を第一義としています。そして、新しくも厳しい時代を迎え、建機レンタルをはじめ、多彩なサービスが届けられる「合理化」は、いま最も求められているソリューションです。わたしたちは、こうしたご期待にお応えするべく、これからも大胆に、そして堅実に進化し続け、皆様とともに次の時代を切り拓いてまいります。

リーディングカンパニーの使命

カナモトは、建機レンタル事業のパイオニアであるとともに、常に業界トップを走り続けるリーディングカンパニー。豊富で質の高い商品ラインナップ、高度なオンラインネットワークを駆使した管理システム、万全のメンテナンス体制は、他社の追随を許しません。2001年においても、前年までの業績伸長を堅持し、トップシェアを達成することができました。これもひとえに建設会社の皆様からのご支持の賜物と考えております。

今後も、当社のサービスをより多くのお客様にご利用いただき、建設業界の活性化に寄与することを、最重要課題の一つと位置づけ、鋭意邁進してまいります。

企業グループ「カナモト・アライアンス & アソシエーツ」の形成

高次元の顧客満足のご提供と、レンタル資産の効率利用を目的として、西日本エリアを中心に有力同業者とアライアンスを締結。コマツグループとの提携のほか、九州、沖縄、四国の事業者を対象に、アライアンスグループを形成し、事業基盤を強化しています。

また、ベンチャー支援事業についても、出資先は多岐にわたり、エネルギー、ITなど、今後有望視される分野において、注目株に数えられる企業が目覚ましい実績を上げています。

この「カナモト・アライアンス & アソシエーツ」から、お客様にご提供できる新しいソリューションが創出できるものと確信しています。

グローバルスタンダード時代の経営

お客様に事業の合理化というメリットをご提供する立場から、当社では、自社の経営効率化を積極的に推進しています。

1991年に札証上場、96年に東証二部上場、そして98年に最短で東証一部に昇格という歴史は、経営効率向上と事業投資の最適化に努めてきた成果といえます。

また、グローバルスタンダードに準じた財務指標として、ROE(株主資本利益率)など、国内でいち早く経営評価に採り入れながら、ストックビジネスであるレンタル業の最重要指標となるEBITDA(減価償却前営業利益)の成長に努めています。

アライアンス戦略

地域密着型の建機レンタル業者との提携により、全国から寄せられるオーダーにも迅速かつ的確にお応えします。

営業開発事業

当社の広範な事業分野のノウハウを結集し、お客様に総合的なソリューションをご提案。2001年に誕生した新規事業です。

情報機器事業

多彩なコンピュータ関連機器について、常に最新機種のご提案と供給を行い、ユーザーニーズに対応します。

ベンチャー支援事業

当社の次代の主力事業発掘を目的に、有望なベンチャー企業に出資。着実な成果を上げています。

建機レンタル事業

適時・適材・適量の機材調達を可能にし、建設会社の資産圧縮と事業の効率化を強力に推進します。

鋼材販売事業

北海道を中心に、各種普通鋼材と鋼構造物を手掛けるディストリビューターとして事業展開しています。

建設業の明日に貢献する 建機レンタルビジネスの可能性

公共投資の削減を主要因とした業界再編の波のなか、建設企業各社において懸命の事業合理化が進められています。こうした取り組みについて、建機レンタルビジネスは、有用性の高いアウトソースとしていっそう需要を高め、その市場活性化が、建設業のこれからは大きく貢献できるものと確信します。

民間資金の活用が期待される建設投資

日本の建設投資は、これまで景気後退の時期には政府の下支えによってバランスがとられ成長してきました。しかし、財政再建が急務である現在、公共事業費は削減傾向にあり、直近の2001年度では67兆円にまで減少し、本来必要とされている社会資本整備についても、後退の傾向にあります。こうした傾向に歯止めをかける抜本的改革策として、社会資本整備などの公共サービスに民間部門の資金を導入し、民間事業者を中心に実施するPFIが期待を集めています。また、日本の高水準の貯蓄率が大きく低下しないことを前提に、国内の投資規模はある一定のライン以下には縮小しないという見方もされています。建設投資の見通しについては、予断を許さない状況ではありますが、民間資金の有効活用が鍵を握り、政府も99年のPFI推進法成立、翌年のPFI事業の実施に関する基本方針に続く実行体制づくりを進めることは確実でしょう。

建設投資の推移



維持修繕需要の拡大

欧米では建設市場の30～50%が維持補修需要で占められています。これは、欧米の近代化への着手が早く、インフラ整備が進んでいたことにほかならないのですが、補修だけで済むのは地震の多い日本と異なり、地盤が安定していることにもよるのでしょう。

現在、日本の建設市場に占める維持補修需要の割合は、90年代前半の15%台から96年以降には18%台へと徐々に高まってきており、今後も上昇が見込まれています。

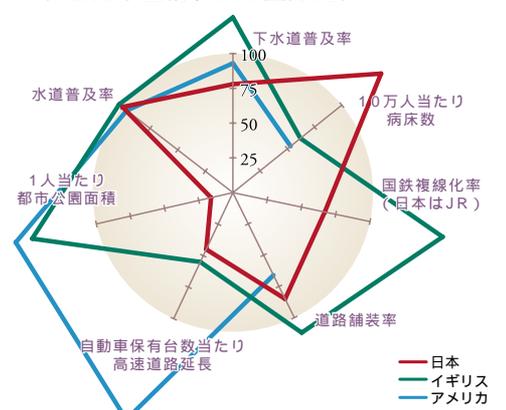
維持修繕工事の推移



社会資本整備の必要性

日本は、急速な経済成長を遂げましたが、一方で社会資本の整備については、他の先進諸国に比べて、まだまだ立ち後れていると言わざるを得ません。財政再建のため、公共投資が削減されるのは確かですが、市民生活向上のためのインフラ整備の需要も、確固として存在します。さらに、高齢化をはじめとする人口構成の変化により、これまで以上に人にやさしい施設の拡充が必要とされていることも事実であり、新しい建設市場が発生することは間違いのないと言われています。

社会資本整備状況の国際比較



(注) 1. 数値は日・英・米3か国の平均を100とした場合の指数。
 2. '87～'00までを編算したものとす。
 3. 1人当たり都市公園面積は、東京23区、ロンドン、ニューヨークの数値による。
 資料出所：国土交通省等



建機レンタルビジネスの可能性

建設会社における建機のレンタル依存率は、依然順調に推移しております。
 (社)日本土木工業協会の調査によると、そのレンタル依存率は、1985年度には全機種平均で31.8%でしたが、1990年度には43.6%、2000年度(直近の発表値)には54.3%まで伸びています。カナモトでは、今後、建設投資が縮小傾向にあっても、建機レンタルビジネスは近い将来70%程度まで伸びる余地があると考えています。その理由を簡単にご紹介しましょう。

建機レンタル利用による経営合理化

建設業界で進められている、債務・資産の圧縮の一環として、建機の調達方法を自社保有から建機レンタルに移行させるケースが増えています。設備投資、保管場所の確保など、建機レンタルを利用することで削減できる費用は大きく、こうしたメリットは今後いっそう価値を高めていくといえます。

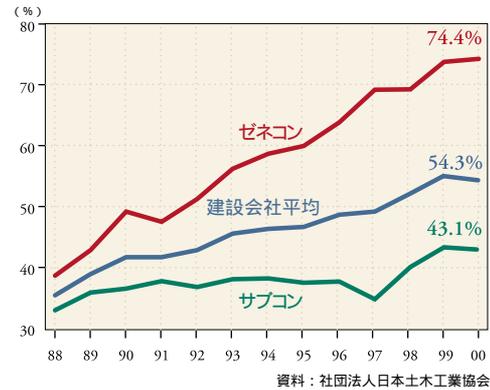
共同工事においても原価管理が容易

昨今の建設業界では、基礎や躯体、外装、内装など、各工事を専門業者に分離発注し、品質管理を徹底する傾向が高まっています。また、一般的なジョイントベンチャー(共同企業体)方式を含め、複数の事業者が手掛ける工事の場合、各社が機械を持ち寄ることなく、一括でレンタルすることで、工事原価の把握・精算が容易になるというメリットが生まれます。

専門一式工事における多様な機械調達が可能

1999年に始まった専門工事業イノベーション戦略研究会で、専門工事業者が競争力を強化する方策の一つとして、周辺事業を取り込んだ「総合化」への業態拡張が議論されています。元請け業者としては、アウトソーシングと施工管理の合理化のメリットが得られ、専門工事業者においては、一式受注を行うことで競争力の強化を見込めることから、専門一式工事というスタイルが一般化していくことが予測されています。これを実行するうえでは、広い分野にわたる技術者とともに、多種の建設機械が求められることになり、合理的かつ広範な機械調達が行える建機レンタルの有用性が発揮されます。

建機レンタル依存度



時代のニーズは“シェアリング”。 業界一ならではの総合力でお応えします

当社の主力事業で、建設機械・器具のレンタルおよび販売を行っている部門、それがレンタル事業部です。建設会社がレンタル建機を活用する最大のメリットは、〔必要な機械を〕〔必要な時に〕〔必要な数量だけ〕確保できることにあります。

建機レンタル事業

40万点超の豊富な品揃え

建設現場に必要なもの全てをご用意するのが、カナモトの使命です。1985年に業界に先行して自社構築したリアルタイム・オンラインネットワークで、レンタル建機1点1点の稼働状況やメンテナンス状況などを掌握、ユーザーニーズに迅速に対応しています。

全国に広がる拠点網

カナモトではこれまで、ユーザーニーズに対応すべく多店化政策を実施してきました。今後も既存営業地域におけるドミナント化の推進、ならびに未出店地域での拠点展開とアライアンスグループの構築で、ユーザーの利便性を追求しつつ、カナモトにとっての効率化を一層高める計画です。

他に類を見ない拠点規模と高いメンテナンス技術

機械の性能を最大限に発揮させる高度な技術力、どんなに小さな拠点にもヤード・整備工場を設け、万全な体制を敷く—これがカナモトスタンダードです。各地に配置されたメンテナンススタッフの有する整備資格は、延人数にして4,100名超。一人当たり12以上の資格を有しています。

ユーザーのリスク回避を実現する、充実の補償制度

ユーザーの金銭的な賠償責任を補完・軽減する総合補償制度。カナモトでは不測の事態に対応するため、すべてのレンタル用機械に予想される限りの保険を付保しています。

信頼されるパートナーとして

ユーザー本位のあり方を徹底追求するカナモトのサービス。これら一つ一つを融合し、生きた情報としてご提供するのが当社の営業スタッフです。全営業員の約半数が建設機械器具賃貸管理技士の資格を取得、各種建機の活用ノウハウから最新工法まで、幅広くご提案させていただいています。





カナモトの全国ネットワーク

全国から寄せられる多様なオーダーにお応えするため、カナモトでは出店計画も重要な戦略と位置づけています。既存営業テリトリで小規模店舗を多数出店する「ドミナント化」を積極的に推進し、レンタル資産の稼働を効率化。同時に、地域経済・地域特性に応じたスクラップ&ビルドを実施します。

西日本地区においては、町田機工(株)(株)九州建産グループなど、沖縄・九州北部の地区有力業者と提携を結び、また、2001年11月に子会社化した第一機械産業(株)が、九州南部をカバー。さらに、四国を営業エリアとする株式会社カナモト四国を設立しました。グループとしての企業連携を強化し、より多くのお客様へのサービス提供に努めてまいります。



【カナモトアライアンスグループ企業(8社)】

アシスト (9拠点)

仮設信号や標識などの仮設保安機材を全道でレンタルしています。



エスアールジー・カナモト (2拠点)
カナモトとエスアールジー・タカミヤの合併会社で、北海道で仮設足場レンタルを行っています。



九州建産グループ (8拠点ほかグループ企業4社)
福岡県に本拠を置く建機レンタル会社です。

カナテック (13拠点)

仮設ユニットハウスの設計製造・販売を行なっている会社です。



カナモト四国
カナモトとタダノの合併で、四国に設立した建機レンタル会社です。

第一機械産業 (7拠点)

鹿児島県に本拠を置く建機レンタル会社です。



町田機工 (13拠点)
沖縄県に本拠を置く建機レンタル会社です。

タニグチ (3拠点)
小樽エリアで建機レンタル事業を展開しています。

あらゆるビジネス・ニーズにお応えするため、 拡張し続ける事業分野

創業以来、約40年にわたり事業チャレンジを続けてきたカナモト。堅調な部門を着実に伸長させながら、時代の求める分野に進出し、レンタル会社を超えた、総合ソリューション企業へと発展してきています。

鋼材販売事業

鉄の町・室蘭で創業したカナモト。鋼材販売事業を営む鉄鋼事業部は、カナモトの原点であり、北海道を主要営業エリアとして、主に普通鋼材（鋼板・形鋼・丸鋼・鋼管等）および鋼構造物を販売、地域密着型のディストリビューターとして、地域ユーザーから厚い信頼を得てまいりました。

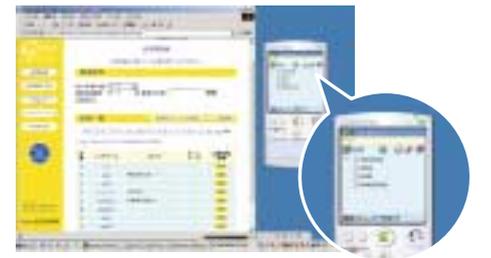
当部門の強みはリテール（小売機能）とホールセール（卸売機能）の両機能を持ち合わせているところにあります。また、国内はもとより諸外国にも仕入ソースを拡げ、国際化に対応した事業展開を図っています。現在では、国内の主要な貿易港にその在庫基地を置き、道内外の主要同業者に輸入鋼材を供給しています。現在は、北海道の中でも特に需要の高い札幌地区に重点を置き、レンタル事業部門と連携した事業展開を行っております。



室蘭事業所・製品保管倉庫

情報機器事業

1983年に第三の営業部門として開設した情報機器事業部は、当時の最高級機種であったIBMPC-ATを日本で初めてレンタルして以来、ワークステーションからコンピュータ開発支援機器などに至るまで、「常に最新の機種を利用したい」というユーザーニーズにお応えしてまいりました。特にワークステーションについては、最大手メーカーの米国サン・マイクロシステムズ社から、日本で初めてレンタル会社として公認された実績を誇っています。現在は、輸入販売を行っているワイヤレスLAN基盤の新世代機が実績を上げ、また、VoIP分野にも進出し、各方面からの注目を集めています。



VoIPソフト
[KISARA Personal]



ワイヤレスLAN
[RANGE LAN2]



Steel Sales Business
Computers & Peripheral Equipment Rental Business
Operating Development Business
Venture Capital Business

営業開発事業

カナモトの各事業分野で保有する情報やノウハウを集約し、顧客満足度をさらに高める当社のナレッジマネジメントの要として、2001年、営業開発事業部を新設しました。地域事業部が各エリアに密着して営業展開していくのに対し、当事業部は広域的かつ多層的な営業を進め、より多くのお客様に有機的なサービスをご提供してまいります。また、現在、次世代のエネルギー供給システムとして期待されているマイクロタービン発電機の普及について、関連会社(株)アクティブパワーと連携し、多数の納入実績を上げています。



キャブストーン社マイクロタービン発電機

ベンチャー支援事業

カナモトでは、次世代の主力事業を発掘するために、将来を有望視される事業分野の先端を走るベンチャー企業に出資。現在、その成果が着実に現れ始めています。

情報通信関連事業

技術革新の著しいIT分野において、ソフト・ハードを含めたトータルな視点から、有望な企業に出資。ワイヤレスLANやVoIP技術など、グローバルな普及が期待できる案件を多数手がけています。特に、通信分野の最先端技術であるVoIPを利用したシステムが、各方面から高い評価を受け、すでに大手メーカーや金融機関を筆頭に導入されています。

新エネルギー関連事業

将来性豊かな新エネルギー・エコロジー関連事業を手がける会社2社を共同設立しました。苫前町の風力発電施設は国内最大の規模。また、マイクロタービン発電機は国内初の複数台連動システムの納入を実現しています。



「苫前ウィンピラ発電所」は、北海道苫前町と電源開発、オリックス、カナモトの共同出資による(株)ドリームアップ苫前が運営。合計19台の風車発電機が生み出す電力は約30,000kW。これは全国約70カ所の他の風力発電所の合計出力に匹敵します。





企業の社会的使命を まっすぐに見つめて

地球規模で高まる環境保全の声。利潤追求はもとより、企業に課せられた役割を、カナモトは深く認識し、まずは可能なことから意欲的に取り組んでいます。

環境レポート

法定帳票の電子化 (会計伝票等のペーパーレス化)

カナモトでは、2000年までに法定帳票の電子化を完了しております。もともとは業務改革の一環として進めてきたものですが、結果として、ペーパーレス化の環境が整いました。ちなみに、2000年と5年前の1995年実績を比較するとコストでは1/3以下に、また、紙の使用量では重量に換算すると年間約82tの省資源化につながっています。加えて、会社から排出される使用済みの紙資源については、契約再生紙工場で販促品としてリサイクル利用しています。

営業車をハイブリッド車に更新

営業車両は、ハイブリッド車トヨタ・プリウスに入れ替えを行っております。トヨタ自動車には300台の発注を済ませており、既に167台の納車をいただいています。

風力発電事業と マイクロタービン発電機

事業における環境対策として、北海道苫前町のドリームアップ苫前が運営する風力発電・苫前ウィンピラ発電所に出資しているほか、今後の分散型電源として有力視されている米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機を販売・レンタルするとともに、東京オフィスビルの電源の一部として使用しています。この発電

機はピークカットやコジェネレーションによるエネルギー消費の低減、バイオガスなど燃料を選ばないなどのソリューションに加え、発電に伴うNOxやCO₂の排出が極めて少ないというメリットを有しています。

レンタル用機械を 排ガス規制対応機に更新

建設機械イコール自然環境破壊と思われるがちですが、我々の文化的生活には建設工事が必要不可欠であるということも事実です。

必要な機械を必要な数・日数だけご利用いただく—レンタルとは、建設会社様の設備負担を軽減するサービスですが、レンタルをご利用いただくという行為は、必要以上の建機ヤードや建機の保有を抑制することから、レンタル事業そのものが環境保全の側面を持っているといえます。当社では、お貸し出しする建設機械、つまり保有する機械のうち排ガス対策機の比率を高めることで、環境保全に対する配慮をしております。

現在、当社の保有する建設機械のうち、90%近くが排ガス対策の付されたもので、主要機械である油圧ショベルに至っては、ほぼ全台数が排ガス対策機です。

今後も当社では、環境破壊や資源枯渇といった問題から目を背けることなく、可能な限り企業努力を続けてまいります。



ハイブリッド車 トヨタ・プリウスを営業車に



保有建機の約90%が排ガス規制水準をクリア



カナモト四国の社長を兼任する金本寛(中)と、当社社長(左)と多田野榮(右)の社長(右)

カナモト発寒メガステーション開設

2001年11月、札幌市西区発寒に、カナモトグループの主要業務を1カ所に集約した、大型複合営業拠点「カナモト発寒メガステーション」がオープンしました。32,456㎡もの広大な敷地に、カナモト鉄鋼事業部札幌事業所とアシスト札幌営業所が移転、また、レンタル事業部札幌機械センターとエスアールジー・カナモト札幌営業部を新設しました。これまで個々に営業活動を行ってきた4事業部門が一同に会したことで、ユーザー各位にご満足いただけるサービスを提供してまいります。



4つの主力事業部門を1カ所に集結させた、カナモト発寒メガステーション

(株)カナモト四国スタート

2001年6月、香川県高松市において、(株)カナモト四国が営業を開始しました。この新会社は、建設用クレーンの最大手メーカーである(株)タダノと当社の共同出資によって設立。10年後には営業拠点5～6店舗、四国の建機レンタル市場のシェア20%確保を目標としています。

「うつくしま未来博2001」に、MTGのメタンガス発電システムを出展

2001年7月7日から9月30日まで福島県須賀川市で開催された、環境保全をテーマとする博覧会「うつくしま未来博2001」。ここに出展された鹿島建設のパビリオン内で、高温メタン発酵処理システムの発電設備として、カナモトがレンタル・販売を手がける米国キャプストーン・タービン社のマイクロタービン発電機が採用されました。会場内で集められた生ゴミから発生するメタンガスを燃料として、マイクロタービン発電機で発電し、パビリオンの照明用電力の一部に充当しました。



「うつくしま未来博2001」に出展されたマイクロタービン発電機(中央)

世界最大の中古建機オークションサイト「アセットライン」に事業参画

インターネット上で、世界最大規模の中古建設機械オークションビジネスを展開するアセットライン・ホールディングスが、2001年6月に日本法人を設立。グループの本社機能を担うこの「アセットライン株式会社」に、カナモトは総合商社のニチメンとともに資本参加し、戦略的パートナーとして同社のビジネスに参画しています。2001年の成果は、3月、6月、9月にオークション出品し約100台を成約。また、商品の査定項目の設定に協力するほか、最も高度な整備技師資格である建設機械整備技能士特級を有する整備スタッフ15名が、アセットラインの査定士として正式に認定され、同社からの要請に応じて、商品査定に当たっています。



アセットラインの日本語サイト。世界各国のバイヤーとセラー約1万社が登録しており、商品1点1点につき、約30点の写真と詳細なデータを確認できる

有力商材を足がかりに、 “新しいカナモト”がスタート

カナモトでは、ベンチャー支援事業を通じて新しい商材を発掘し、レンタル・販売を実施。とくに、分散型電源やIP電話ソフトほか、将来の主力商材となり得る商品につき、システム提案を合わせて、皆様にご案内しています。

Capstone™マイクロタービン発電機

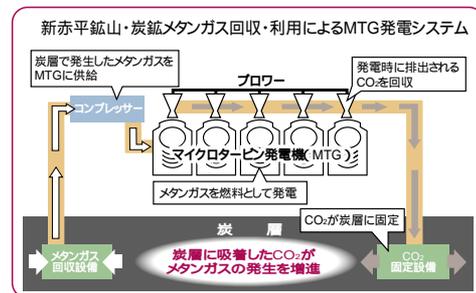
電力自由化の時代を目前に、開発・普及の進む分散型電源。なかでも最も有望なシステムのひとつに数えられる、米国キャプストーン・タービン社のマイクロタービン発電機 (MTG) は、天然ガスやプロパンガス、灯油、軽油ほか、幅広い燃料に対応。常用電源、予備電源として、既存の電力系統との連系も可能な拡張性の高い発電システムが構築できます。さらに、発電時のNOx、CO₂の排出がきわめて少ないという特長を持っており、環境保全の観点からも今後ますます需要の高まりが期待されます。当社では、システムのご提案を含めたディストリビューターとして、さまざまな企業や団体からのお引き合いをいただいております。規模、システムの水準ともに国内トップクラスの案件を受注しています。



当社が納入したMTG5基のマルチパックシステム

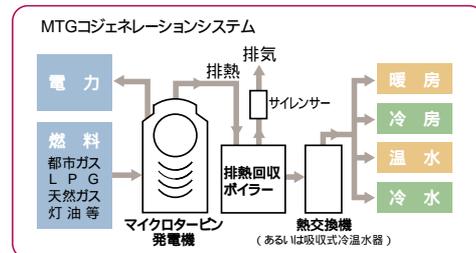
炭鉱メタンガス利用プロジェクトに、日本初の5基マルチパックシステムを納品 住友炭鉱業株式会社 新赤平鉱山

日米の共同研究「環境調和型炭鉱ガス高効率回収利用技術調査」プロジェクトに採用されたMTGは、国内初の5基マルチパック納入となりました。地下から湧き出る炭鉱メタンガスを燃料として発電し、排ガスに含まれるCO₂を坑内の炭層に回収することで、メタンガスの湧出を増進させる実験で、閉山後の炭鉱ガス利用、CO₂回収という世界初の試みとして、期待を集めています。



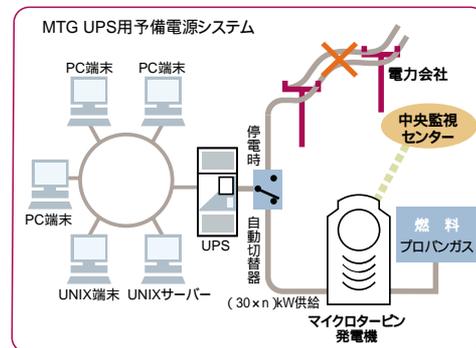
コジェネレーションシステムの採用でエネルギーコストの削減を実現 特別養護老人ホーム極楽苑

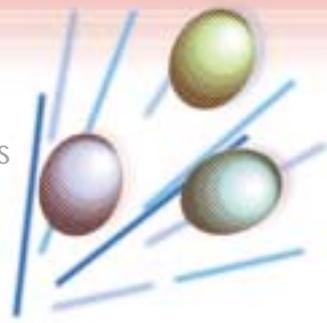
同施設には、コスト削減の一環として、MTGで発電しながら、その排熱から5万Kcalの熱を回収し、浴場などで使用する温水の熱源とするコジェネレーション (熱電併給) システムを採用いただきました。これにより、年間約1割のエネルギーコストの削減が実現しています。今後、新たにMTGと空調システムを連動させたパッケージの導入計画を当社と進めています。



大学研究室の基幹システムの予備電源として採用 明星大学 青梅キャンパス

情報科学研究センターのサーバー群と、情報センタースタッフ監視システム端末の予備電源システムとして、MTGを納入しました。同センターでは、過去に落雷時の停電による、データ破損の事故があり、それをきっかけとしてMTGを導入。導入後、再度落雷に伴う長時間の停電がありましたが、予備電源が稼働し、データ保護が実現できました。





VoIPシリーズ「KISARAファミリー」

インターネット回線を通じてファイル伝送とテキストチャット、そして最新のVoIP技術による高音質の通話が併用できるシリーズ製品。ビジネスユースの「KISARAオフィス」、パーソナルユースを中心とした「KISARAパーソナル」、コールセンター用の「KISARAコンタクト」の3つがラインナップされています。

KISARAのVoIPとは

インターネット回線で音声を伝送する新しい通信技術として、現在最も注目されている技術がVoIPボイス オーバー インターネット プロトコル(Voice over Internet Protocol)です。KISARAのVoIPは、データと音声を統合したコミュニケーションが低コストで実現できるのに加え、圧倒的な高音質で他製品を大きく引き離しています。



KISARA イメージ

通信コストを削減でき、オンライン・ミーティングも可能な新オフィス電話 KISARA Office (キサラ オフィス)

カナモトでも導入した製品で、拠点間通信が多い企業に最適です。遠隔支店間を含めた通話やメッセージ送信、ファイル転送などの機能に加え、共有電話帳からの呼び出しも可能。通信コスト削減をキーワードに、ビジネスユースを開拓します。



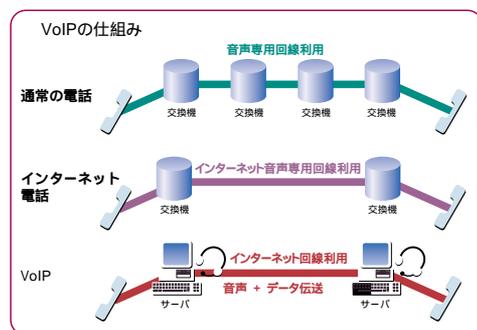
KISARA Office 画面

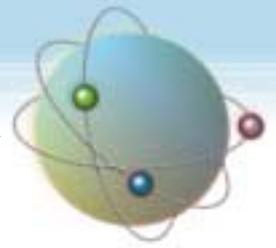
電話やFAX、電子メールにとって代わる可能性を秘めた、利便性の高いソフト KISARA Personal (キサラ パーソナル)

シャープ社製のノートパソコンにもプレインストールされています。OCNなど、KISARAに対応しているプロバイダを利用すると、インターネットをしながら、お友達同士で会話も楽しめます。個人間で使われている普通の電話やファクシミリ、電子メールの機能を、このソフトひとつでカバーできます。

最小限の期間と設備投資で、顧客満足度の高いコールセンターが設置可能 KISARA Contact (キサラ コンタクト)

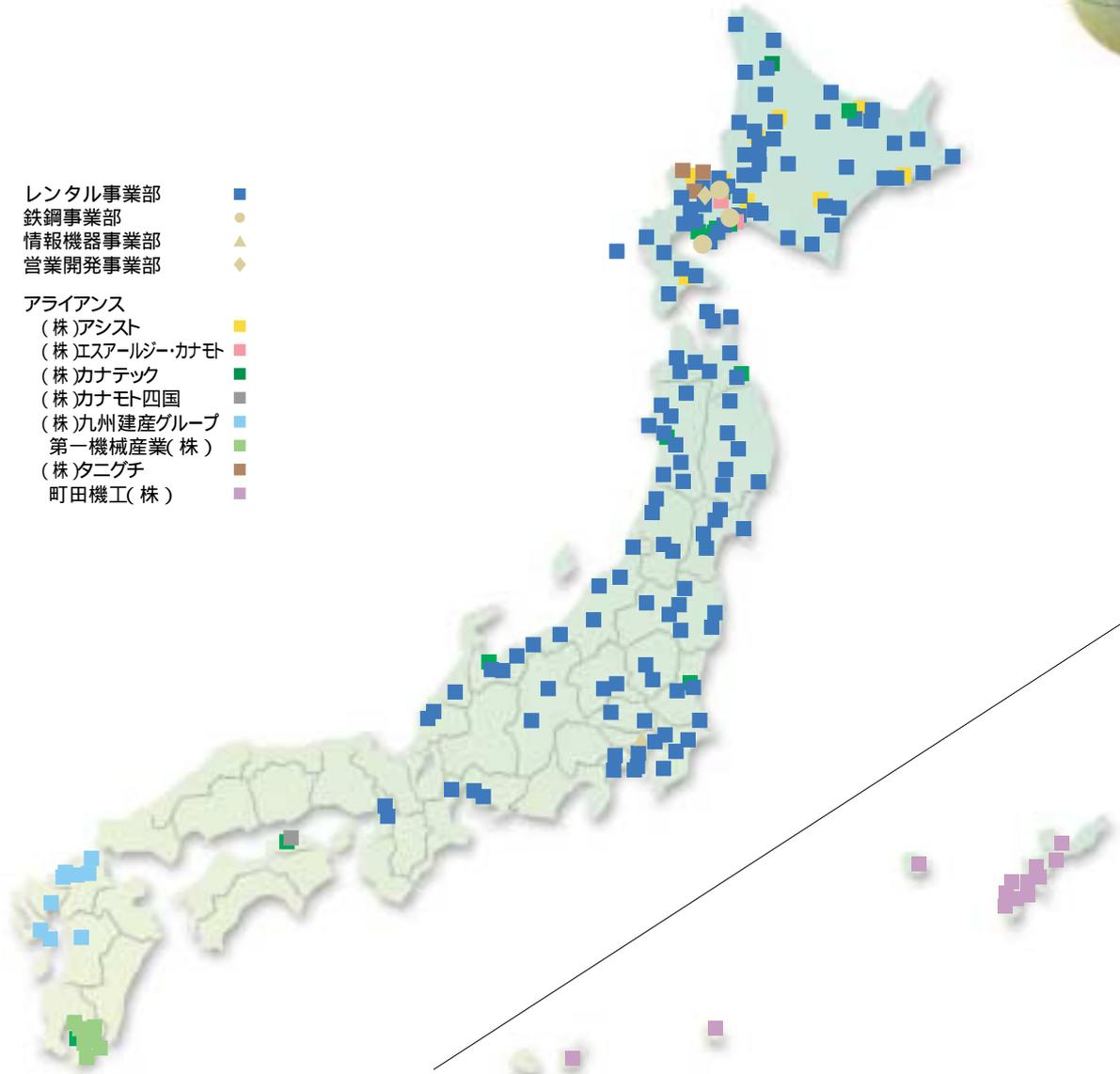
コールセンターを設けたい企業向けのソフトです。パソコン数台にオペレータを付けるだけで、大規模なコールセンターに匹敵するサービスが導入可能。音声と画像で詳しい商品説明が行えます。インターネット通販などのe-コマース企業への導入を推進します。





- レンタル事業部 ■
- 鉄鋼事業部 ●
- 情報機器事業部 ▲
- 営業開発事業部 ◆

- アライアンス
- (株)アシスト ■
- (株)エスアールジー・カナモト ■
- (株)カナテック ■
- (株)カナモト四国 ■
- (株)九州建産グループ ■
- 第一機械産業(株) ■
- (株)タニグチ ■
- 町田機工(株) ■



レンタル事業部

北北海道地区

道北ブロック
 旭川 / 旭川南 / 富良野 / 士別 / 名寄 / 枝幸 / 稚内
 北網ブロック
 北見 / 紋別 / 美幌 / 網走
 根釧ブロック
 釧路 / 白糠 / 厚岸 / 弟子屈 / 中標津 / 根室
 十勝ブロック
 本別 / 帯広 / 幕別 / 大樹

南北海道地区

道央ブロック
 札幌 / 札幌南 / 札幌西 / 江別 / 千歳 / 岩内 / 倶知安
 道南ブロック
 函館 / 函館中央 / 八雲 / 瀬棚 / 知内 / 奥尻
 空知ブロック
 岩見沢 / 深川 / 滝川 / 美唄 / 砂川 / 留萌 / 羽幌 / 長沼
 日胆ブロック
 苫小牧 / 白老 / 鶴川 / 静内 / 浦河 / 室蘭 / 登別 / 伊達

東北地区

青森ブロック
 八戸 / 八戸中央 / 青森 / 十和田 / むつ / 弘前 / 東通 / 五所川原 / 大間
 岩手ブロック
 盛岡 / 北上 / 前沢 / 盛岡南 / 二戸 / 大船渡
 福島ブロック
 郡山 / いわき / 会津 / 福島 / 白河 / 須賀川 / 富岡
 宮城山形ブロック
 仙台 / 仙台北 / 古川 / 築館 / 石巻 / 山形 / 酒田 / 鶴岡 / 長井
 秋田庄内ブロック
 秋田 / 横手 / 大館 / 能代 / 大曲 / 湯沢 / 米内沢 / 本荘 / 男鹿

関東信越地区

首都圏営業課
 西関東ブロック
 湘南 / 横浜 / 港北 / 相模原 / 京浜 / 羽田
 東関東ブロック
 千葉 / 千葉中央 / 成田 / 浦安

北関東ブロック

宇都宮 / 宇都宮南 / 水戸 / 高崎 / 館林 / 上里 / 岩槻 / つくば北
 信越ブロック
 新潟 / 新発田 / 長岡 / 上越 / 糸魚川 / 村上 / 長野 / 松本

近畿中部地区

北陸ブロック
 富山 / 黒部 / 立山 / 金沢 / 福井 / 織田
 近畿・東海ブロック
 大阪 / 大阪南 / 三河 / 東海 / 名古屋南

鉄鋼事業部

札幌 / 苫小牧 / 室蘭

情報機器事業部

東京

営業開発事業部

札幌

その他工場等

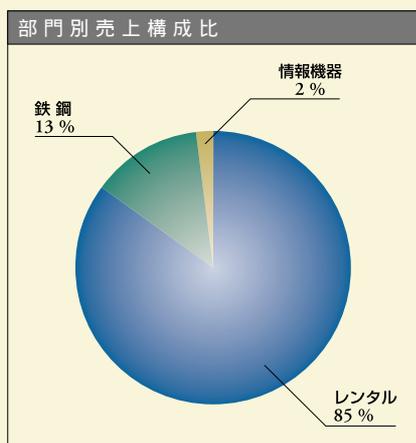
札幌機械センター / 京極機械センター / 丸瀬布機械センター / 苫小牧クリングス整備工場 / 厚真機械センター / 虻田機械センター / 東部機材センター / 中野機材センター

アライアンス

- (株)アシスト9拠点
- (株)エスアールジー・カナモト2拠点
- (株)カナテック13拠点
- (株)カナモト四国
- (株)九州建産グループ
8拠点ほか、グループ企業4社
- 第一機械産業(株)7拠点
- (株)タニグチ3拠点
- 町田機工(株)13拠点



財務ハイライト [2000(平成12)年11月1日から2001(平成13)年10月31日までのカナモト単体]



第37期事業報告書 [2000(平成12)年11月1日から2001(平成13)年10月31日まで]

1. 当期(平成13年10月期)の概況

外部環境

当期の日本経済は、期を通して全産業で業況判断(DI)がマイナスを示し、特に直近の景気予測調査では過去最悪の景況判断を示すなど、企業の景況感は悪化の一途を辿り、より深刻化の様相を呈しました。

当社の主要取引先の建設業界においては、平成13年度当初予算で7兆2,511億円の公共事業費が確保されておりましたものの、小泉政権の掲げた財政再建政策から二次補正予算による公共事業費の積み増しが期待できないことを懸念して、地方自治体が公共事業費予算を温存した結果、5月以降の公共工事発注件数も全国的に減少しました。また、民間の設備投資も首都圏以外は急減速し、非常に厳しい環境でありました。

当社の状況(単独)

当社全体では、売上高は642億95百万円(前期比5.4%増)、経常利益は32億94百万円(同23.5%増)となりました。個々の事業部門の売上高については以下のとおりです。

建設用機械レンタル事業部門

公共事業減少から建機レンタル業者間でも過当競争が激化しましたが、一方、建設業者の設備投資抑制から、建機レンタルへの希求は変わらず旺盛で、当社では営業部門の再編を実施し、きめ細かい営業とエリア拡大に努めた結果、レンタル収入は前期比3.8%増、また、当部門の販売収入は、期中に新設した特販事業部においてエコ・プロジェクトとして保有建機(レンタル用資産)の排ガス対策機への完全シフトを行うべく、中古機販売を積極

的に実施した結果、前期比9.6%増となり、部門全体での売上高は前期比5.2%の増収となりました。

レンタル収入を地域別セグメントで見ると、北海道地区は小規模拠点増設効果で前期比4.0%増、東北地区は公共事業が一巡したことから前期並み、公共事業ならびに民需が旺盛であった関東信越地区は7.3%増、また、西日本地区のアライアンス戦略が奏効した近畿中部地区は10.7%増でありました。期中の営業拠点新設は、北海道地区4拠点、東北地区1拠点、関東信越地区2拠点、近畿中部地区2拠点の計9拠点であります。

鉄鋼製品販売事業部門

商圏とする北海道地区のなかでも需要の大きい札幌圏での営業に重きをおいたことから、前期比で5.4%の増収となりました。

情報機器事業部門

レンタル収入は、ワークステーションの新型機投入が順調に進み前期比14.2%増、販売収入も無線LAN基板の需要増加により前期比8.7%増、部門全体では前期比11.0%の増収でありました。

連結子会社の状況

(株)タニグチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いており、当期も増収増益と、引き続き順調に推移しました。

(株)アシスト(北海道)は全道的に営業エリアを拡大すべく、拠点数を4拠点から9拠点へと倍増した結果、設備投資負担増により当期は増収減益となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、設立後2年を経過、収益こそ当初計画の範疇にとどまりましたが、競合他社のひしめく

中、着実に営業実績をあげることができました。

(株)カナテックは、外販開始初年度ではありましたが、当初計画を上回り好調に推移しました。

プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、レストラン部門の運営を外部に業務委託するなど収益構造の改善を図りましたが、改装工事による休業期間があったことや冷夏の影響などから、減収の結果となりました。

連結経営成績の結果

当会計期において、退職給付会計導入による会計処理基準変更時差異19億82百万円を特別損失として一括償却いたしました。以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は673億46百万円(前期比8.6%増)となりました。また、経常利益は32億57百万円(同27.8%増)、当期純利益は4億72百万円(同65.3%減)となりました。

その他

ベンチャービジネス支援事業は景気後退の影響で有望な投資先が減少していることから、新たな資本出資等による支援は少なく、今期の出資合計額は35百万円にとどまりました。

また、キャブストーン・マイクロタービン発電機は、アクティブパワー仕様機やコジェネレーションシステムを提供した結果、レンタル、販売ともに引き合いも増加、納入も開始されております。特に住友石炭鉱業・新赤平鉱山に、日本初のマルチパックシステムを納品するなど、今後に期待のもてる結果を得られました。



2. 次期(平成14年10月期)の見通し

外部環境

「聖域なき構造改革」を掲げる小泉政権の改革断行構想の内容が、徐々に明らかになりつつあります。重点分野は、「IT・都市再生・環境・少子高齢化・教育・科学技術・地方活性化」の7つです。ただし、いわゆる抵抗勢力の力も強く、また、果たして、改革の進行に伴い、「痛み」が顕在化したときに、世論の風向きがどのように変わるかは予想がつきません。しかし、公共事業削減の動きは避け難いものがあり、建設業界ならびにその関連業界は大きな影響を受ける見通しであります。加えて、小泉政権では金融機関の不良債権問題の早期処理を公約として掲げており、これらの抱える不良債権のうち、ゼネコン・不動産関連がかなりの部分を占めると思われます。経営合理化による債務圧縮を進められなかった企業については一気に処理が進むことも想像できますことから、債権管理には細心の注意が肝要となります。

このような状況にあって、建設業者は資産圧縮、収益確保のため、従来にもまして建機レンタルに移行するのは明白であり、建機レンタル業界は成長余力を大きく残しております。とはいえ、建機レンタル業界内部での生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、今後の

成長維持には相当の営業努力と財務体力が求められます。

なお、公共事業削減の荒波にある一方、都市再生という命題も小泉政権の重点分野に挙げられており、当社としては首都圏での伸長が、今後の重要な課題となります。

当社の対応(含む連結子会社)

主力事業である建設レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門の営業強化を行ってまいります。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は、首都圏を優先いたします。

また、昨年11月1日付で札幌市西区発寒(はっさむ)に、当社グループの大型複合施設として、発寒メガステーション(敷地面積32,456m²)を開設いたしました。同ステーションには、当社の鉄鋼事業部札幌事業所、レンタル事業部札幌機械センターのほか、(株)アシスト札幌営業所、(株)エスアールジー・カナモト札幌営業部および機材センターを収容し、グループ丸となった営業活動を行う計画です。特に当社鉄鋼事業部は、これまで室蘭、苫小牧、札幌に分散していた営業部門を北海道の鉄鋼需要の大半を占める札幌圏に集中させ、建機レンタルと連動した強力な営業を推し進めます。

連結子会社についても、当社の主力である建機レンタル事業との連携先が多いことから、当社営業との一層の連携・一体化を図り効率営業を推進いたします。

なお、情報機器事業部門では、既取扱製品販売のほか、ベンチャービジネス支援事業でも関係の深いソフトフロント社のVoIPインターネット電話(製品名KISARA)を新たな商材として取り扱います。またその他事業ではキャブストーン・マイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

連結経営成績の予想

当期は排ガス対策機へのシフトもほぼ完了し、中古売却が大幅に減少するため、当社単体の売上が減少すると予想されることから、売上高は655億円(前期比2.7%減)を予定しております。

また、長期的な観点により積極的なレンタル用資産の導入を実施することから高水準の減価償却費が発生し、経常利益では15億300万円(同比53.0%減)を予定しております。

ただ、特殊要因であった退職給付会計に伴う特別損失がなくなることから、当期純利益は7億円(同比48.3%増)を予定しております。

連結対象会社(計5社)

	代表者	本社所在地	業務内容	資本金	当社の出資比率
(株)エスアールジー・カナモト	金本寛中	北海道札幌市	建設用仮設資材のレンタル	30,000千円	60.0%
(株)タニグチ	谷口信昭	北海道小樽市	建設用機械のレンタル	50,000千円	50.0%
(株)アシスト	谷口信昭	北海道小樽市	建設用保安用品のレンタル	76,000千円	50.0%
プロヴィデンス・ブルフリー(株)	金本寛中	北海道室蘭市	地ビールの製造販売	153,500千円	48.8%
(株)カナテック	金本寛中	北海道札幌市	仮設ユニットハウスの製造販売	20,000千円	100.0%

連結財務の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)	第36期末		第37期末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
資産の部				
流動資産	45,392	43.9	46,224	43.3
現金及び預金	16,432		15,996	
受取手形及び売掛金	23,331		25,807	
有価証券	746		114	
たな卸資産	826		1,117	
建設機材	3,691		2,931	
繰延税金資産	103		230	
その他	434		351	
貸倒引当金	173		324	
固定資産	58,019	56.1	60,414	56.7
有形固定資産	53,361	51.6	53,970	50.6
レンタル用資産	18,825		19,820	
建物及び構築物	8,384		8,163	
機械装置及び運搬具	1,401		1,300	
土地	24,181		24,396	
その他	567		289	
無形固定資産	62	0.1	84	0.1
投資その他の資産	4,595	4.4	6,359	6.0
投資有価証券	2,960		3,789	
繰延税金資産	485		1,567	
その他	1,380		1,449	
貸倒引当金	230		446	
資産合計	103,412	100.0	106,639	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)	第36期末		第37期末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
売上高	61,996	100.0	67,346	100.0
レンタル売上高	40,376		41,839	
商品売上高	21,620		25,506	
売上原価	46,834	75.5	51,175	76.0
レンタル売上原価	29,407		31,189	
商品売上原価	17,426		19,986	
売上総利益	15,162	24.5	16,170	24.0
販売費及び一般管理費	12,119	19.6	13,298	19.7
営業利益	3,042	4.9	2,872	4.3
営業外収益	777	1.3	1,092	1.6
受取利息・配当金	87		39	
その他	689		1,052	
営業外費用	1,271	2.1	707	1.1
支払利息	627		544	
その他	643		163	
経常利益	2,548	4.1	3,257	4.8
特別利益	175	0.3	33	0.0
特別損失	216	0.4	2,265	3.4
税金等調整前当期純利益	2,508	4.0	1,024	1.5
法人税、住民税及び事業税	1,242	2.0	1,883	2.8
法人税等調整額	51	0.1	1,308	1.9
少数株主損失(少数株主利益)	42	0.1	23	0.0
当期純利益	1,360	2.2	472	0.7

(単位：百万円)	第36期末		第37期末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
負債の部				
流動負債	32,947	31.9	31,927	29.9
支払手形及び買掛金	11,696		12,620	
短期借入金	4,726		510	
1年内に返済する長期借入金	7,793		7,819	
未払法人税等	203		1,319	
未払金	7,607		8,299	
賞与引当金	502		594	
その他	418		763	
固定負債	39,614	38.3	43,802	41.1
社債	5,277		5,277	
転換社債	9,796		9,281	
長期借入金	13,230		14,547	
退職給付引当金	—		2,008	
役員退職慰労引当金	287		282	
長期未払金	11,023		12,405	
負債合計	72,562	70.2	75,729	71.0
少数株主持分				
少数株主持分	68	0.1	66	0.1
資本の部				
資本金	8,591	8.3	8,596	8.1
資本準備金	9,715	9.4	9,720	9.1
連結剰余金	12,484	12.0	12,395	11.6
その他有価証券評価差額金	—	—	140	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	8	0.0	9	0.0
資本合計	30,781	29.7	30,843	28.9
負債・少数株主持分及び資本合計	103,412	100.0	106,639	100.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)	第36期末 金額	第37期末 金額
連結剰余金期首残高	11,704	12,484
連結剰余金減少高	581	560
配当金	566	544
役員賞与	14	16
当期純利益	1,360	472
連結剰余金中間期末残高	12,484	12,395

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	第36期末 金額	第37期末 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,616	12,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544	12,137
現金及び現金同等物の増減高	245	431
現金及び現金同等物の期首残高	16,177	16,422
現金及び現金同等物の期末残高	16,422	15,991



個別財務の状況

個別貸借対照表

(単位：百万円)	第36期末		第37期末		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
資産の部					
流動資産	45,253	44.0	44,884	42.6	99.2
現金及び預金	16,297		15,691		
受取手形	11,858		12,519		
売掛金	11,486		12,586		
有価証券	746		114		
商品	740		738		
建設機材	3,691		2,931		
前払費用	270		252		
繰延税金資産	105		226		
その他	230		141		
貸倒引当金	173		318		
固定資産	57,667	56.0	60,538	57.4	105.0
有形固定資産	52,823	51.3	53,693	50.9	101.7
レンタル用資産	18,825		19,820		
建物	6,344		6,446		
構築物	1,685		1,581		
機械及び装置	1,366		1,294		
土地	24,042		24,258		
その他	558		291		
無形固定資産	57	0.1	78	0.1	138.3
投資等	4,786	4.6	6,766	6.4	141.4
投資有価証券	3,065		3,815		
子会社株式	29		327		
出資金	158		187		
長期前払費用	173		168		
繰延税金資産	485		1,563		
その他	1,104		1,151		
貸倒引当金	230		446		
資産合計	102,920	100.0	105,423	100.0	102.4

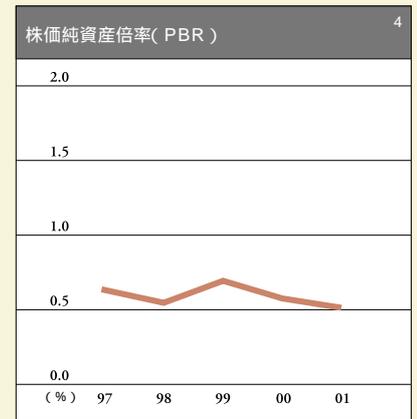
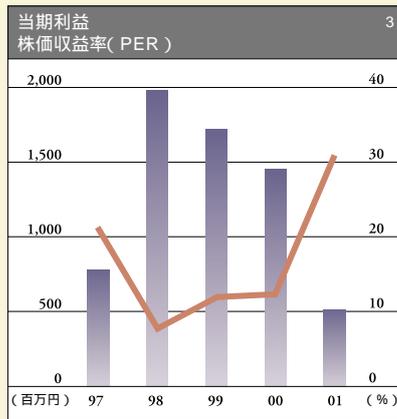
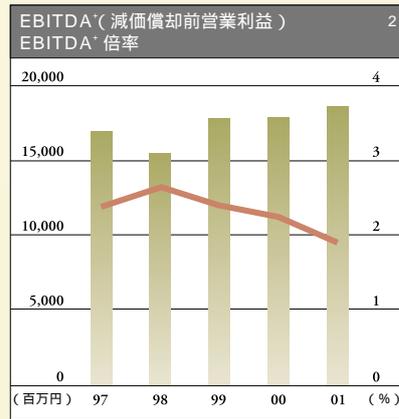
(単位：百万円)	第36期末		第37期末		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
負債の部					
流動負債	32,760	31.9	30,845	29.3	94.2
支払手形	8,367		9,151		
買掛金	2,784		2,646		
短期借入金	12,135		7,755		
未払金	7,582		8,284		
未払法人税等	202		1,290		
未払費用	244		279		
賞与引当金	491		575		
設備関係支払手形	792		421		
その他	158		442		
固定負債	39,234	38.1	43,543	41.3	111.0
社債	5,277		5,277		
転換社債	9,796		9,281		
長期借入金	12,865		14,305		
長期未払金	11,008		12,399		
役員退職慰労引当金	287		282		
退職給付引当金	—		1,997		
負債合計	71,994	70.0	74,388	70.6	103.3
資本の部					
資本金	8,591	8.3	8,596	8.2	100.1
資本準備金	9,715	9.4	9,720	9.2	100.1
利益準備金	1,245	1.2	1,372	1.3	110.2
その他の剰余金	11,374	11.1	11,204	10.6	99.7
任意積立金	9,550		10,350		
当期末処分利益	1,824		854		
<small>その他の有価証券評価差額金</small>	—	—	140	0.1	
自己株式	—	—	1	0.0	
資本合計	30,926	30.0	31,034	29.4	100.3
負債資本合計	102,920	100.0	105,423	100.0	102.4

個別損益計算書

(単位：百万円)	第36期末		第37期末		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
売上高	61,030	100.0	64,295	100.0	105.4
売上原価	46,456	76.1	48,872	76.0	105.2
売上総利益	14,573	23.9	15,423	24.0	105.8
販売費及び一般管理費	11,468	18.8	12,651	19.7	110.3
営業利益	3,104	5.1	2,771	4.3	89.3
営業外収益	815	1.3	1,191	1.8	146.1
営業外費用	1,252	2.0	668	1.0	53.4
経常利益	2,668	4.4	3,294	5.1	123.5
特別利益	175	0.3	33	0.1	18.8
特別損失	215	0.4	2,255	3.5	1,047.0
税引前当期純利益	2,628	4.3	1,072	1.7	40.8
法人税、住民税及び事業税	1,226	2.0	1,854	2.9	151.1
法人税等調整額	53	0.1	1,299	2.0	2,422.2
当期純利益	1,455	2.4	518	0.8	35.6
前期繰越利益	668		635		
中間配当額	271		272		
中間配当に伴う利益準備金積立額	27		27		
当期末処分利益	1,824		854		

個別利益処分

(単位：千円)	第36期末	第37期末
	金額	金額
当期末処分利益	1,824,461	854,814
これをつぎのとおり処分いたしました。		
利益準備金	100,000	—
株主配当金	272,060	272,270
役員賞与金	16,600	16,600
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,700)
任意積立金	—	—
別途積立金	800,000	—
次期繰越利益	635,801	565,944

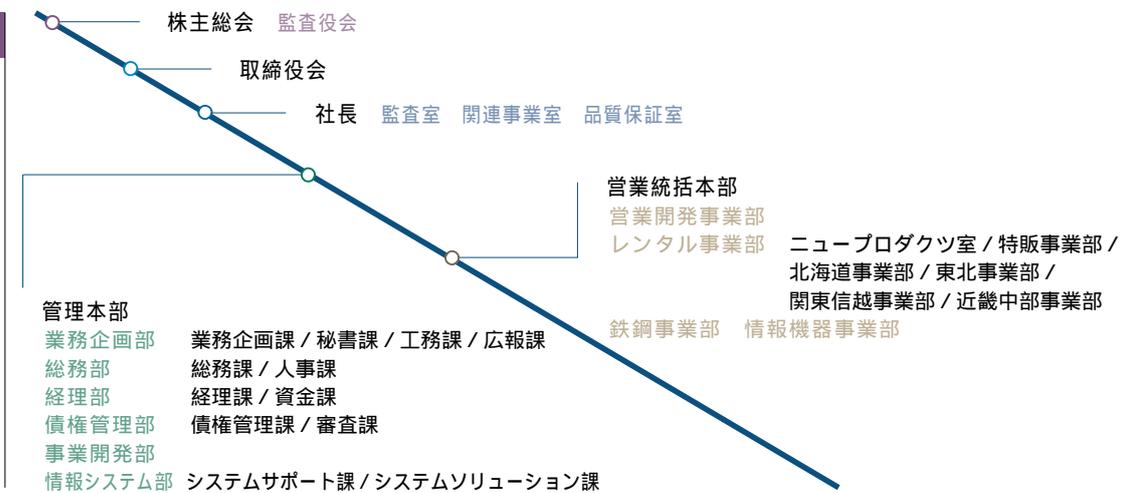


(注) 1 : CF = 純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与) PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF
 2 : 広義のEBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + その他の減価償却費同等物 EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末費営業資産時価) ÷ EBITDA
 3 : PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益 4 : PBR = ROE × PER 5 : ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本 = 1株当たり利益(EPS) ÷ 1株当たり純資産(BPS)
 6 : ROA = 当期純利益 ÷ 総資産 7 : EPS = 当期純利益 ÷ 期中平均発行済株式総数 8 : 1999年10月の期末配当10円のうち1円は設立35周年の記念配当です。



1964. 10	一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを目的として、北海道室蘭市に、株式会社金本商店を設立	10	株式分割 1:1.2 上場記念配当として1株当たり4円50銭を加え12円の年間配当	11	ユーロドル建普通社債発行(42,000千米ドル)
	室蘭鉄鋼部 室蘭レンタル営業所(現・室蘭事業所、室蘭営業所)		大船テクノセンター	1998. 1	ストックオプション制度の導入
1971. 10	苫小牧出張所(現・苫小牧営業所、苫小牧事業所)	1992. 6	長岡営業所 札幌西営業所	3	仙台北出張所
1972. 12	社名を株式会社カナモトに変更	9	横浜営業所	4	京浜営業所
1973. 11	札幌出張所(現・札幌営業所)	10	田沢湖出張所	6	東京証券取引所市場第一部に昇格
1979. 9	道外初の拠点として青森県に進出	10	株式分割 1:1.1 1株当たり2円50銭増配	4	岩槻営業所 富良野出張所
	八戸支店(現・八戸営業所)	11	年間配当を10円へ	6	金本寛中、代表取締役社長に就任
1981. 3	函館支店(現・函館営業所)	1993. 5	鶴川営業所 古川営業所	8	須賀川出張所
5	釧路営業所	7	北上営業所	9	根室営業所
7	帯広営業所	8	六ヶ所出張所	10	5期以上の連続増配で、東京証券取引所から表彰される
1982. 3	秋田県に進出	8	スイス・フラン建ワラント債を発行(6,000万SF)	10	年間普通配当を1株当たり2円増配、18円へ
	秋田営業所 旭川営業所	9	奥尻出張所 米内出張所	12	六ヶ所出張所・白馬出張所を閉鎖
6	中標津営業所	10	株式分割 1:1.5 年間配当10円	1999. 5	十和田営業所
7	岩内営業所	11	中期経営計画「CHALLENGING '96」スタート	7	つくば北出張所
11	岩手県に進出	12	長野県に進出	7	ピアレストラン プロヴィデンスオープン
	盛岡営業所	1994. 1	長野営業所		富岡出張所 羽幌出張所 枝幸出張所
1983. 4	名寄営業所	7	愛知県に進出	8	長沼出張所
7	千葉県に進出	7	三河営業所	9	新井出張所閉鎖
	千葉営業所	10	スイス・フラン建転換社債を発行(1億SF 大阪府に進出)	10	白老出張所
9	第3の営業部門として、情報機器事業部を北海道苫小牧市に開設	10	大阪営業所	11	設立35周年記念配当1円、年間配当19円
11	むつ営業所 能代営業所	11	株式分割 1:1.3 年間配当10円	11	カナモト浜松町Kビル竣工(東京)
12	静内営業所	11	会津営業所 本荘営業所 湯沢出張所	12	スイスで円建ゼロクーポン転換社債を50億円発行
1984. 5	土別営業所	1995. 4	大曲営業所	12	名古屋南営業所 登別出張所
9	情報機器事業部を東京都文京区に移設	4	富山県に進出		二戸出張所
1985. 2	群馬県に進出	5	富山営業所 宇都宮南営業所	2000. 1	第2回ストックオプション実施
	館林営業所	7	浦河営業所 弘前営業所		前沢出張所
5	北見営業所	7	鶴岡出張所	2	田沢湖出張所閉鎖
7	宮城県に進出	8	札幌証券取引所の貸借銘柄に選定される	4	白河出張所 紋別出張所
	仙台営業所	10	福井県に進出 株式分割 1:1.1	5	函館中央出張所 幕別出張所
11	全店オンラインネットワーク完成	10	1株当たり2円増配。年間配当を12円へ	7	美唄出張所
1986. 3	滝川営業所 サテライト八戸(現・八戸中央営業所)	11	福井営業所 瀬棚営業所 上越営業所	8	大間出張所 白糠出張所 厚岸出張所
4	大館営業所	11	石巻出張所 つくばセンター	9	弟子屈出張所
6	留萌営業所	1996. 11	千葉中央営業所	9	美幌出張所 米沢出張所
7	神奈川県に進出	3	東京証券取引所市場第二部に上場	10	年間普通配当18円
7	湘南営業所	4	知内営業所	11	築館出張所
9	横手営業所	5	石川県に進出		コミットメントファシリティー設定(北海道内初)
9	青森営業所	6	金沢営業所	2001. 1	営業開発事業部 新設
1987. 1	千歳営業所	6	本社を札幌市中央区に移転		執行役員制度導入
7	福島県に進出	10	第1回無担保転換社債の株式転換(100億円)	2	虻田機械センター
	郡山営業所 サテライト大樹(現・大樹営業所)	10	茨城県に進出 株式分割 1:1.1		日本海事業部を分割 関東信越事業部、近畿中部事業部に再編
8	札幌鉄鋼部(現・札幌事業所)	11	年間普通配当を1株当たり2円増配し、14円へ	3	特販事業部、品質保証室、ニュープロダクツ室を新設
11	中期経営計画「ACT 90」スタート	11	水戸営業所 糸魚川営業所	4	電算室を情報システム部に改変
1988. 6	網走営業所	12	東海営業所 福島営業所	5	黒部出張所
9	岩見沢営業所 深川営業所	1997. 1	盛岡南出張所	6	立山出張所
12	栃木県に進出	2	村上出張所	7	株式会社カナモト四国設立
	宇都宮営業所	4	東京証券取引所の信用銘柄に選定される	7	成田営業所 京極機械センター
1989. 6	ほぼ北海道地区全域に拠点配置	12	ホームページ開設	8	丸瀬布機械センター
	稚内営業所	1	山形営業所	8	高崎営業所
7	八雲営業所	2	東通出張所 五所川原営業所	9	レンタル事業部東北事業部を再編
9	新潟県に進出	4	旭川南出張所 砂川出張所	11	厚真機械センター
	新潟営業所	9	江別出張所 新井出張所		第38期~40期 中期経営計画スタート
1990. 3	相模原営業所	10	年間普通配当を1株当たり2円増配、16円へ	11	レンタル事業部関東信越事業部のブロックならびに拠点名称を改編
6	いわき営業所	2002. 1	松本営業所 大阪南営業所		発寒メガステーション
11	中期経営計画「NEW ACT」スタート			12	第一機械産業株式会社を子会社化
1991. 1	新潟南営業所				米沢出張所閉鎖
2	本別営業所				港北営業所
4	札幌南営業所 伊達営業所				大船渡営業所 男鹿出張所
6	札幌証券取引所に上場				
	山形県に進出				
	庄内営業所				
7	埼玉県に進出				
	関越営業所 倶知安営業所				

組織図



概要

(2001年10月31日現在)

商号

株式会社 **カナモト**

(英訳名: **kanamoto co., ltd.**)

本社所在地

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

85億9,673万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所第一部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

30,253千株

決算期

毎年10月31日(年1回)

売上高

642億9,500万円(2001年10月期)

従業員数

1,137名(男882 女255)

(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売ならびに鉄スクラップの売買、エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

主要取引金融機関

株式会社東京三菱銀行
三菱信託銀行株式会社
株式会社日本興業銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社富士銀行
株式会社北洋銀行
農林中央金庫
株式会社北海道銀行
北海道信用農業協同組合連合会
株式会社UFJ銀行

大株主

オリックス株式会社
金本太中
金本三郎
三菱信託銀行株式会社
株式会社小松製作所
カナモトキャピタル株式会社
株式会社北海道銀行
東京海上火災保険株式会社
株式会社北洋銀行
デンヨー株式会社



カナモト本社

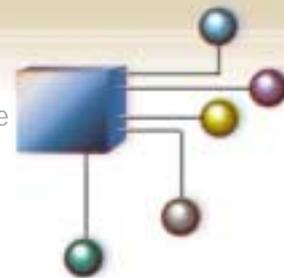
主要取引先

(50音順)

いすゞ自動車株式会社
伊藤忠建機株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社大林組
株式会社奥村組
鹿島建設株式会社
株式会社小松製作所
五洋建設株式会社

酒井重工業株式会社
清水建設株式会社
住金物産株式会社
大成建設株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社鶴見製作所
デンヨー株式会社
東亜建設工業株式会社

株式会社トーメン
戸田建設株式会社
西松建設株式会社
日立建機株式会社
不動建設株式会社
北越工業株式会社
前田建設工業株式会社
三井物産株式会社



役員

役員



代表取締役会長
金本 太中



代表取締役社長
金本 寛中



代表取締役副社長
管理本部管掌
鷺田 秀光



取締役常務執行役員
業務企画部管掌
澤田 紳六



取締役常務執行役員
レンタル事業部長
佐藤 幸夫



取締役
的野 真博



取締役
薩摩 幸治郎



監査役



常勤監査役
奥村 敏三



常勤監査役
津田 憲澄



監査役
大西 清

執行役員



債権管理部長
監査室管掌
金本 栄中



総務部長
関連事業室長
辻岡 公夫



関連事業室付
(株)エスアルジー・カナモト出向
片山 健一



レンタル事業部副事業部長
田仲 和昭



鉄鋼事業部長
今 吉勝



経理部長
卯辰 伸人



営業開発事業部長
ニュープロダクツ室長
野宮 秀樹



レンタル事業部副事業部長
特販事業部長
品質保証室長
平田 政一



業務企画部長
秘書課長
成田 仁志



レンタル事業部東北地区担当部長
工藤 三郎



レンタル事業部関東信越地区担当部長
情報機器事業部長
金本 哲男



事業開発部長
北方 敬一

執行役員の役職については代表的なものを掲載しております。

Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business

Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business

Venture Capital Business Venture Capital Business Venture Capital Business Venture Capital Business Venture Capital Business

Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business Computers & Peripheral Equipment Rental Business

Business Alliance Business Alliance

Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance Business Alliance

Construction Equipment Rental Business Construction Equipment Rental Business Construction Equipment Rental Business Construction Equipment Rental Business

Business Alliance Business Alliance

<http://www.kanamoto.co.jp>

